

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第84期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	帝都ゴム株式会社
【英訳名】	TEITO RUBBER LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今林 功
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	取締役 木戸 修平
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光235番地
【電話番号】	(04)2932-1212
【事務連絡者氏名】	取締役 木戸 修平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,841,142	7,882,372	8,152,256	8,098,409	9,294,563
経常利益 (千円)	137,796	50,365	51,185	84,343	316,320
当期純損益(は損失) (千円)	105,842	20,455	291,949	1,024,613	183,255
純資産額 (千円)	2,095,010	1,982,502	1,703,881	684,310	532,697
総資産額 (千円)	8,064,650	7,626,670	6,937,764	6,855,710	6,909,371
1株当たり純資産額 (円)	279.60	264.58	227.45	91.35	71.11
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	14.13	2.73	38.97	136.77	24.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	26.0	24.6	10.0	7.7
自己資本利益率 (%)	5.29	1.00	-	-	-
株価収益率 (倍)	9.20	82.05	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,075	311,708	167,878	213,895	418,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	501,675	24,292	7,916	87,100	154,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,433	284,552	62,250	146,499	277,377
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	183,423	185,119	69,203	50,300	32,003
従業員数 (人)	316	353	278	287	274
[外、平均臨時雇用者数]	[206]	[161]	[126]	[109]	[114]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	7,707,005	7,756,405	8,163,087	8,002,695	9,085,021
経常利益 (千円)	130,614	109,007	112,787	105,899	271,789
当期純損益(は損失) (千円)	86,821	5,364	269,504	1,005,527	267,556
資本金 (千円)	533,085	533,085	533,085	533,085	533,085
発行済株式総数 (千株)	7,493	7,493	7,493	7,493	7,493
純資産額 (千円)	2,212,920	2,102,361	1,810,274	804,800	535,557
総資産額 (千円)	8,008,641	7,609,834	6,868,651	6,822,827	6,800,233
1株当たり純資産額 (円)	295.33	280.58	241.65	107.43	71.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	11.59	0.72	35.97	134.23	35.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.6	27.6	26.4	11.8	7.9
自己資本利益率 (%)	4.09	0.25	-	-	-
株価収益率 (倍)	11.22	311.11	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	240	248	201	198	203
[外、平均臨時雇用者数]	[138]	[94]	[96]	[86]	[84]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期以降の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和18年10月	東京都豊島区において帝都ゴム製造株式会社を設立 農工用布巻ホース及び軍艦用伝声管の製造販売を開始
昭和26年9月	輸出ゴム製造株式会社を吸収合併
昭和29年2月	本社工場内に工業用製品サクシオンホース専門工場を設置
昭和33年6月	自動車用ゴムホースの製造販売を開始
昭和36年4月	東京都北区に東京工場を新設（家庭用各種ゴムホースの製造）
昭和42年2月	本社工場を売却し、埼玉県入間市に埼玉工場を新設（自動車用ゴムホースの製造） 本社を東京都北区に移転
昭和46年4月	シミズゴム製造株式会社を設立
昭和51年4月	新光物産株式会社所有の栃木工場を買収（自動車用ゴムホース及びビニールチューブの製造）
昭和52年7月	本社を東京都豊島区に移転 東京工場閉鎖
昭和61年3月	新光物産株式会社より製造加工部門を譲受
昭和62年7月	商号を帝都ゴム株式会社に変更
昭和62年11月	東京店頭市場に株式公開
平成元年7月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）、株式会社クラフトを設立
平成3年2月	株式会社バイセルを設立
平成3年11月	フィリピン国に現地資本と合併でオリオンラバーマニュファクチャリング社を設立
平成4年10月	アメリカ合衆国に現地資本と合併でCTラバー&プラスチック社を設立
平成7年5月	九州工場新設（自動車用ゴムホースの製造）
平成8年2月	フィリピン国に現地資本と合併でバルテックラバー社を設立
平成9年6月	本社を埼玉県入間市に移転
平成11年10月	株式会社栃木テイト（現・連結子会社）を設立
平成12年9月	株式会社クラフトを清算
平成15年10月	CTラバー&プラスチック社の全株式をエイボンラバー&プラスチック社に譲渡
平成15年11月	中国に福州帝都橡膠有限公司（現・連結子会社）を設立
平成16年5月	鬼怒川ゴム工業株式会社（現・親会社）による公開買付の結果、当社は同社の子会社化
平成16年10月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）に、シミズゴム製造株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	株式会社バイセルを解散
平成17年4月	株式会社トランスパック（現・持分法適用関連会社）の株式を一部譲渡
平成17年8月	バルテックラバー社の全株式を譲渡
平成18年7月	アメリカ合衆国にテイトラバーアメリカ社（現・連結子会社）を設立
平成19年12月	オリオンラバーマニュファクチャリング社の全株式を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、鬼怒川ゴム工業(株)を親会社とし当社（帝都ゴム(株)）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、ゴムホース製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次のゴムホース製品事業部門については事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門によって記載しております。

#### （ゴムホース製品事業）

当社は、ゴムホース製品の製造販売を行っており、鬼怒川ゴム工業(株)（親会社）から原材料を購入するとともに、同社及びその他のユーザーへ製品を販売しております。

(株)栃木テイト（子会社）は、当社から原材料を購入するとともに、ゴムホース製品を製造し当社に販売しております。

福州帝都橡膠有限公司（子会社）は、当社から原材料及び製品を購入するとともに、ゴムホース製品を製造しその他のユーザーに販売しております。

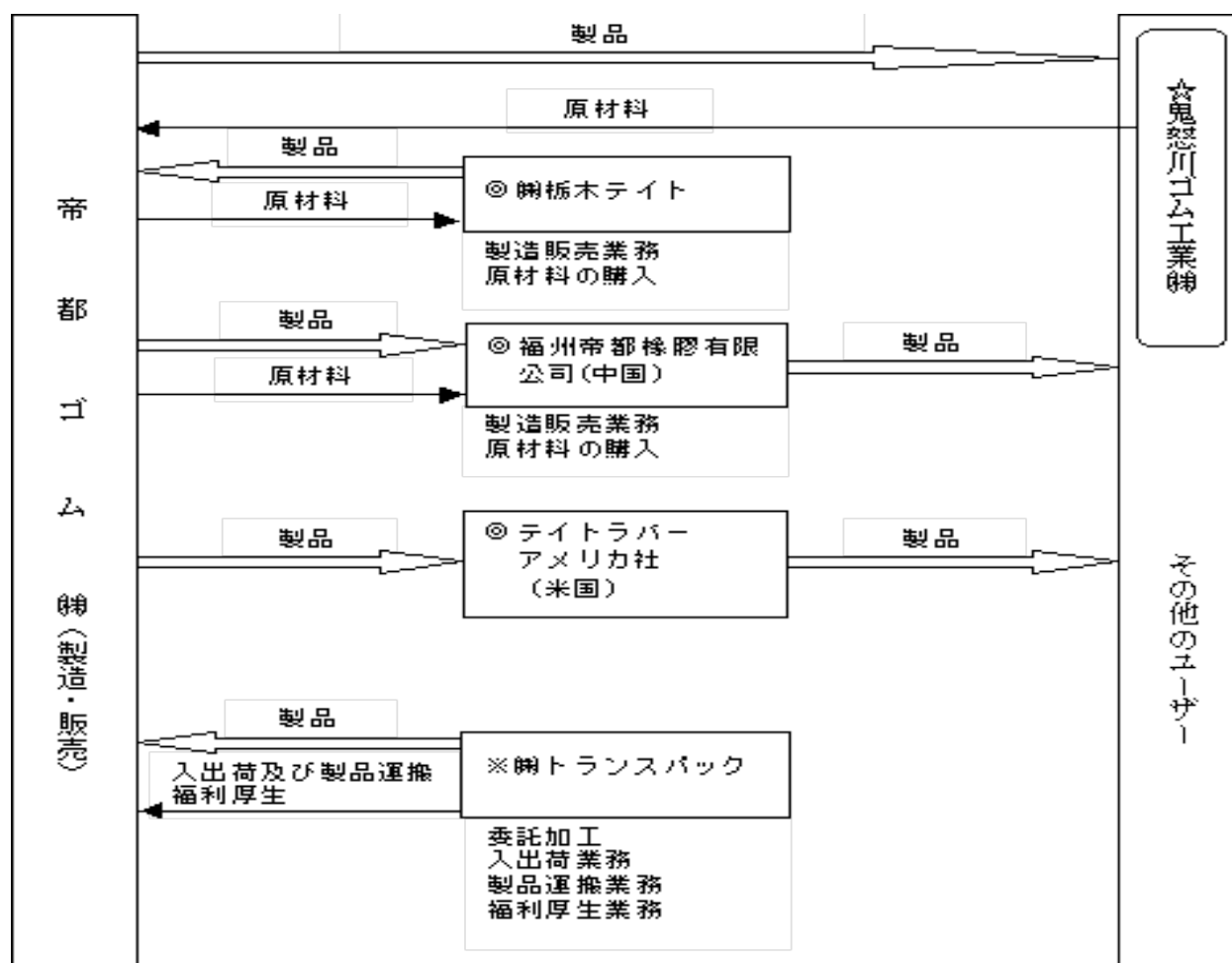
テイトラバーアメリカ社（子会社）は、当社より製品を購入し、その他のユーザーへの販売を行っております。

(株)トランスパック（関連会社）は当社製品を加工しております。

#### （その他の事業）

(株)トランスパック（関連会社）は当社の入出荷業務、製品運搬業務及び福利厚生業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度末現在持分法適用会社であったオリオンラバーマニュファクチャリング社の全株式を平成19年12月17日付で売却しております。

親会社 連結子会社 持分法適用関連会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)栃木タイト (注)	栃木県塩谷郡塩 谷町	30,000	ゴムホース製 品事業	100.0	当社製品の製造 当社所有の建物、生産設備 を賃借 役員の兼任1名 金融機関からの借入金 155,000千円に対する当社の 債務保証
福州帝都橡膠有限公 司(注)	中国福建省福州 市	90,949	ゴムホース製 品事業	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
テイトラパーアメリ カ社	米国ミシガン州 ファーミントン ヒルズ	11,660	ゴムホース製 品事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)トランスパック	栃木県塩谷郡塩 谷町	30,000	ゴムホース製 品事業 その他の事業	33.3	当社製品の加工 入出荷業務及び製品運搬業 務、福利厚生業務 役員の兼任1名

##### (3) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲 毛区	5,654,585	自動車用なら びにその他の ゴム及び樹脂 製品の製造・ 販売	67.10	当社製品の購入 当社へ原材料の販売 役員の兼任2名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ゴムホース製品事業	186(108)
全社(共通)	88(6)
合計	274(114)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203(84)	39.2	14.3	3,784,812

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、部品関連労働組合帝都ゴム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合事務所が、また、(株)栃木テイト内に栃木テイト分会が置かれ、平成20年3月31日現在における組合員数は198名で上部団体の全日産・一般業種労働組合連合会に加盟しております。  
 なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済拡大を背景に、企業業績の回復による設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の拡大などにより、引き続き回復基調を辿りました。一方、原油価格高騰の長期化による原料価格の上昇及び米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の下落や為替相場の変動等による金融市場の混乱など、景気に対する先行きの不透明感は一層強まってきております。

自動車産業におきましては、国内の自動車生産台数はトラックが減少したものの総生産台数においては、前年度を上回り順調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは堅調な輸出を背景に新規受注に努め、主要得意先以外への販売拡大を推進し、自動車産業を核としながら、その他産業機械、住宅産業などへ幅広い拡販を行った結果、当連結会計年度の売上高は9億2千940万円（前期比14.8%増）となりました。損益につきましては、市況変動による原材料高騰などの影響がありましたものの、「帝都ゴム構造改革 - 」の継続活動である購買コスト削減活動（NP - 活動）、工程改善や歩留り向上などの製造コスト削減活動（MI活動）等による原価低減を積極的に推進した結果、営業利益は3億8千200万円（前期比204.8%増）、経常利益は3億1千600万円（前期比275.0%増）と増益となりました。しかしながら当期純損益につきましては、関係会社株式売却損及び製品保証費用の計上等により、1億8千300万円の損失（前期は1億2千400万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュフローにより3億2千200万円となり、前連結会計年度末に比べ1億800万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは4億1千800万円の収入超過（前年同期比2億400万円増）となりました。これは主に製品保証債務の増加1億500万円や減価償却費2億5千700万円を計上したこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは1億5千400万円の支出超過（前年同期比6千700万円増）となりました。これは主に有形固定資産と無形固定資産の購入による1億6千100万円の支出と、関係会社株式売却による1千万円の収入等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは2億7千700万円の支出超過（前年同期比1億300万円増）となりました。これは主に借入金の返済支出によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	9,296,589	113.8
合計(千円)	9,296,589	113.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ゴムホース製品事業(千円)	9,277,588	114.2	172,209	91.0
合計(千円)	9,277,588	114.2	172,209	91.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ゴムホース製品事業(千円)	9,294,563	114.8
合計(千円)	9,294,563	114.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鬼怒川ゴム工業株式会社	3,379,769	41.7	4,192,743	45.1
富士重工業株式会社	1,497,995	18.5	1,412,861	15.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国経済の先行き不透明感が一層強まる中、当社グループは「TEITOチャレンジ2010」を柱とし、製品の信用回復と、安定した収益力確保の目標達成に向け一丸となって取り組んでまいります。当社グループとしては、以下の項目を重点課題として取り組み、中低圧ホース専門メーカーとして、国内外の市場変化に迅速に対応し、お客様のニーズを的確に捉え、新たなビジネスへの挑戦と既存商品の確保・拡大及び新商品の拡販を図り、お客様満足度の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

#### 重点課題

製品の信用回復（納入品質基盤再構築、管理体制・生産諸条件整備）と安定した収益力の確保（モノ造り改革、生産拠点再編、合理化推進）

- ・品質保証体制制度の確立や国内生産拠点の最適化、原価低減活動の強化、  
拡販の推進（海外生産拠点の再構築、売上110億円への拡販推進）
- ・主要得意先以外と国外への拡販を柱に売上高の増加を目指す。  
多様な人材の育成と配置（組織の統合、少数精鋭化）
- ・組織の統合等により、門構えにあった人員とし直接員、間接員ともに多能工化する。  
地球環境保全（産業廃棄物ゼロへの挑戦、CO2排出量の削減）
- ・世界規模での取り組みが急速に必要なとされる環境問題についても目標値を定め取り組む。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクには下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車業界の動向によるリスク

当社グループの製品は、主に各自動車メーカーの自動車部品として使用されております。したがって、自動車業界の業況悪化により、自動車生産台数が減少した場合、当社グループの製品に対する需要が減少し、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (2) 特定の取引先及び製品への依存度が高いことによるリスク

当社グループの売上は、特定の取引先及び製品に高く依存しており、当社グループは特定自動車メーカー及び自動車部品メーカーへの依存度を下げるため、その顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、主要取引先を1社以上失った場合、又は、主要取引先からの需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (3) 価格及び品質に対するリスク

価格に関しては、価格競争による製品価格の低下、取引先からの価格引下げ要請が存在します。品質に関しても、当社が製造し、販売した製品について仮に品質不良が発生した場合、取引先から当社に対しその損害賠償を求められる可能性があります。

#### (4) 多額な有利子負債により発生し得るリスク

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末において、18億6千9百万円と多額になっております。そこで、当社グループは「中期経営計画」に基づき、一層の原価低減・経費削減を推進するとともに、設備投資を環境投資や合理化投資等に絞り込み、支出の抑制を図ることで、キャッシュ・フローを確保し、有利子負債の削減に努める方針であります。しかしながら、今後の金融機関の融資方針・金利動向により、資金調達コストの負担が増加した場合、当社グループの財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

#### (5) 海外事業から生じるリスク

海外子会社への投資額は、在外子会社の業績及び為替変動により、不測の損失を蒙るおそれがあります。

#### (6) 環境問題により発生し得るリスク

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制に服しております。したがって、今後、環境問題に対する規制が強化された場合、当社グループは、事業を継続し、法的規制を遵守するために多額な費用負担を余儀なくされ、財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社との業務提携契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
鬼怒川ゴム工業㈱	日本	販売、生産等の協力関係強化	昭和50年12月25日より1年間、 その後は自動更新

### (2) 当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
㈱明治ゴム化成	日本	中高圧ホースの製造技術	平成元年9月27日より5年間、 その後は自動更新

### (3) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
㈱明治ゴム化成	日本	シーサー社T Sプロセスヘッド使用実施権使用の許諾及び補強布入ゴムホースの連続工法(T S工法)製造技術援助	平成元年9月27日より5年間、 その後は自動更新
オリオンラバーマニュファクチャリング社	比国	シーサー社T Sプロセスヘッド使用実施権使用の許諾及び補強布入ゴムホースの連続工法(T S工法)並びに当社開発のブレードホース製造(T B L工法)によるゴムホース製造技術援助	平成4年2月27日より5年間、 その後は自動更新
カスミナ社	越南	単層ゴムホースの製造技術援助	平成10年7月1日より1年間、 その後は自動更新
		外ブレード・中ブレードホースの技術援助	平成17年3月30日より1年間、 その後は自動更新
		スパイラルホースの技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取る こととしております。	平成17年3月30日より5年間、 その後は自動更新
インドカルロ社	インド ネシア	オートバイ用のフューエルホース・ブリーザーホース(補強糸無し単層・二層ゴムホース)、および自動車用のウォーターホース(補強糸入りゴムホース)の製造技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取る こととしております。	平成16年9月3日より7年間、 その後は自動更新
		自動車用のフューエルホース、マスターバキュームホースの製造技術援助 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取る こととしております。	平成17年9月30日より7年間、 その後は自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、中低圧ホース製品の専門メーカーとして、地球環境保全に主眼を置き、それに伴う新たな要求仕様・性能に対応する新商品開発や産業廃棄物削減・省エネルギー化につながる工法技術開発に取り組んでおります。

新商品開発では、樹脂・ゴムの複層押出技術を基盤に

燃料蒸散を限りなくゼロ化したフューエルホース。

燃料電池の性能を格段に向上させる燃料電池用水ホース。

従来の性能を維持し環境負荷物質を含まない素材を使用したホース、などの開発に成功しております。

工法技術開発では、ホース生産の根幹となる押出工法において

これまで技術ロスとされていた部分にメスを入れ、既にロスを排除したライン化の実現。

ロス・無駄の排除を徹底的に追求し、工程の直結化、一貫化、自動化、などに取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においては、新製品の計画・設計または既存製品の著しい改良のために発生した費用はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態の分析、経営成績の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,200百万円となり（前連結会計年度末は2,045百万円）154百万円増加いたしました。主な要因は売上債権の増加（132百万円）及び、たな卸資産の増加（47百万円）です。これらの増加は主として、売上高の増加等によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,708百万円（前連結会計年度末は4,810百万円）となり、101百万円減少しました。投資その他の資産の減少（69百万円から24百万円へ45百万円減）及び有形固定資産の減少（4,491百万円から4,445百万円へ46百万円減）が主な要因です。これらの減少は主として、設備投資の抑止によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,855百万円（前連結会計年度末は2,831百万円）となり、1,024百万円増加しました。製品保証未払金の増加（500百万円）、1年以内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債の増加（329百万円）が主な要因です。これらの増加は主として、固定負債からの振替によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,520百万円（前連結会計年度末は3,340百万円）となり、819百万円減少しました。長期借入金の減少（590百万円から350百万円へ240百万円減）及び1年内償還予定社債への振替による減少（200百万円減）並びに製品保証引当金の確定による流動負債への振替（500百万円減少）が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、532百万円（前連結会計年度末は684百万円）となり、自己資本比率は7.7%となりました。主な要因は当期純損失183百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は9,294百万円（前連結会計年度は8,098百万円）、売上原価は7,980百万円（前連結会計年度は7,139百万円）、販売費及び一般管理費は931百万円（前連結会計年度は833百万円）、営業利益は382百万円（前連結会計年度は125百万円）、経常利益は316百万円（前連結会計年度は84百万円）、当期純損失は183百万円（前連結会計年度は1,024百万円の当期純損失）となりました。

売上高の増加は主として、主要得意先の生産台数の増加によるものであります。

売上原価の増加は主として、売上高の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の増加は主として、海外への輸送費の増加によるものであります。

営業利益及び経常利益の増加は主として、原価低減活動の効果（購買コスト削減活動・N P- 活動、製造コスト削減活動・M I 活動）による売上原価率の向上によるものであります。

この他、主として製品保証にかかわる400百万円の特別損失の計上により、当期純損失は183百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、ホース商品製造の基盤となる設備の効率化、補修・更新の計画的実施、環境・安全対策及び新車対応を中心に170百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社・埼玉工場 (埼玉県入間市)	管理業務・ ゴムホース 製品事業	統括業務施 設・研究開 発設備・販 売設備・生 産設備	317,465	394,569	71,352	2,854,107 (34,650)	3,637,494	169 [75]
九州工場 (大分県宇佐市)	ゴムホース 製品事業	生産設備	222,516	25,098	14,991	130,482 (20,911)	393,088	32 [7]

(注) 1. ㈱栃木タイトに貸与している土地及び生産設備は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱栃木タイト	本社 (栃木県塩谷 郡)	ゴムホース 製品事業	生産設備	86,535	54,606	26,792	185,562 (17,752)	353,497	39 [30]

(注) 1. ㈱栃木タイトの土地及び生産設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
福州帝都橡膠 有限公司	本社 (中国福建省 福州市)	ゴムホース 製品事業	生産設備	-	60,025	-	-	60,025	31 [-]
テイトラパー アメリカ社	本社 (米国ミシガ ン州ファー ミントンヒ ルズ	ゴムホース 製品事業	販売設備	-	101	41	-	142	1 [-]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画に基づき、下記3項目を重点に設備投資を行う予定であります。当連結会計年度末時点ではその設備の新設・拡充の計画は個々に決定していません。そのため、投資の目的ごとの数値を開示する方法によっております。

物造りの改革(押出工程、成型・仕上工程)を推進し、品質・製造原価の改善を狙う。

環境負荷軽減に対する計画的な改善への対応と、安全確保への投資を実施する。

生産の基盤となる生産設備の計画的な補修・更新を実施する。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、139百万円であり、投資目的ごとの内訳は次のとおりであります。

投資の目的	計画金額(千円)	資金調達方法
合理化	19,000	自己資金
新技術・新工法	27,000	同上
補修・更新	20,000	同上
芯金・治工具	33,000	同上
品質・その他	40,000	同上
合計	139,000	

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,493,000	7,493,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,493,000	7,493,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月6日 (注)	343	7,493	118,335	533,085	118,335	353,414

(注) 一般募集 343千株  
 発行価格 690円  
 資本組入額 345円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	2	17	-	-	205	227	-
所有株式 数 (単元)	-	395	3	6,148	-	-	940	7,486	7,000
所有株式 数の割合 (%)	-	5.28	0.04	82.13	-	-	12.55	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,675株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に675株を含めて記載してあります。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県千葉市稲毛区長沼町330番地	5,018	66.98
新光物産(株)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3759番2号	874	11.67
(株)東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	374	4.99
(株)アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	151	2.02
帝都ゴム社員持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	134	1.80
田口 恵一	長野県北佐久郡軽井沢町	113	1.52
末松 国彦	福岡県行橋市行事	61	0.81
田口 玲子	長野県北佐久郡軽井沢町	42	0.57
帝都ゴム取引先持株会	埼玉県入間市大字新光235番地	29	0.39
(株)清泉ファミリー	東京都渋谷区宇田川町33番7号	23	0.31
計	-	6,821	91.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,485,000	7,485	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,000	-	同上
発行済株式総数	7,493,000	-	-
総株主の議決権	-	7,485	-

(注) 1. 単元未満株式数には当社所有の自己株式675株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
帝都ゴム(株)	埼玉県入間市大字 新光235番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,675	-	1,675	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と認識しており、早急に累積損失を解消し、健全な財務体質を築くべく鋭意、経営努力を重ねているところであります。然しながら、当期は、誠に遺憾であります。未だ配当財源が不足いたしておりますため、無配を継続させていただくことと致しました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	145	224 212	529	355	217
最低(円)	103	143 142	166	149	130

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第81期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

( 2 ) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年 1 月	平成20年 2 月	平成20年 3 月
最高(円)	217	183	161	164	162	170
最低(円)	135	146	139	130	142	144

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	執行役員	今林 功	昭和27年6月19日生	昭和51年4月 日産自動車㈱入社 平成13年4月 同社追浜工場製造部長 平成15年4月 同社車両生産技術本部車両開発試作部長 平成19年4月 鬼怒川ゴム工業㈱執行役員 平成19年6月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)、 福州帝都橡膠有限公司董事長(現任)	(注)2	5
常務取締役	執行役員	柳川 伸之	昭和27年8月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年7月 当社海外事業部付部長 平成12年6月 当社海外事業部長 平成14年1月 当社営業部長 平成14年6月 当社取締役営業部長 平成15年1月 当社取締役海外部担当、営業部長 平成16年1月 当社取締役経営企画室担当、営業部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員、経営企画室・技術開発部担当、営業部長 平成17年4月 当社取締役兼執行役員、営業部・品質保証部担当、技術開発部長 平成18年7月 ティトラパーアメリカ社 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社常務取締役兼執行役員、技術開発部・工務部・埼玉工場・九州工場管掌、営業部担当 平成20年4月 当社常務取締役兼執行役員、工務部・埼玉工場・九州工場管掌、品質保証部・営業部・技術開発部担当(現任)	(注)2	13
取締役	執行役員 内部監査室長	木戸 修平	昭和24年9月30日	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社購買部長 平成16年6月 当社執行役員、経営企画室長兼総務部長 平成18年6月 当社執行役員、総務部担当、経営企画室長兼調達部長 平成19年4月 当社執行役員、経営企画室・総務部担当、内部監査室長兼調達部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員、経営企画室・総務部担当、内部監査室長兼調達部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員、経営企画室・サービスサポート部管掌、調達部担当、内部監査室長(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 環境・安全推進室長	仙田 秀雄	昭和23年12月10日生	昭和46年4月 日産自動車㈱入社 平成9年7月 北米日産副社長(出向) 平成11年6月 鬼怒川ゴム工業㈱九州工場長 平成16年4月 同社執行役員、品質保証部長 平成19年4月 当社執行役員、品質保証部長 平成19年6月 当社取締役兼執行役員、品質保証部長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員、環境・安全推進室長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		菊池 晃	昭和22年10月22日生	昭和41年3月 当社入社 平成3年4月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長 平成8年6月 当社経理部付部長 平成18年4月 当社総務部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	10
監査役		北沢 浩	昭和26年8月26日生	昭和51年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成15年4月 同社経理・情報システム部長 平成18年4月 同社執行役員(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		小栗 次郎	昭和31年5月10日生	昭和57年4月 鬼怒川ゴム工業㈱入社 平成16年4月 同社経営企画室上級主管 平成17年4月 同社開発本部技術開発部部長 平成18年4月 エスイーシー化成㈱代表取締役社長 平成19年4月 鬼怒川ゴム工業㈱執行役員(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		田口 恵一	昭和27年4月17日生	昭和50年3月 当社入社、取締役 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役会長 平成13年6月 当社相談役 平成13年11月 新光物産㈱代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	113
計						157

- (注) 1. 監査役 北沢浩及び小栗次郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。平成20年6月27日現在の執行役員は7名で、うち4名は取締役を兼務しております。その他の執行役員として、九州工場長 大野公司、経営企画室長 天羽勝久、埼玉工場長 榊田峰雄で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営上の重要問題の一つとして捉え、経営環境の厳しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するために内部監査室やコンプライアンス委員会を設置し各種施策等に取り組み透明性の高い経営を目指してまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社機関の内容

取締役会は月1回以上開催し、取締役は機動的な経営施策の策定、報告をしており、監査役は、その検証を定期的に行っております。また、経営の効率性と業務執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員より構成される執行役員会議を随時開催し、経営戦略、経営課題の協議と業務執行に関する重要事項、経営計画の進捗状況等について検討を加え、経営の意思決定をサポートしております。

#### 内部統制システムの整備の状況

監査役は、取締役会等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。コンプライアンスにつきましては、顧問弁護士、顧問税理士より業務上必要な契約関係及び重要な税務に関して必要に応じ適切なアドバイスを受けております。平成18年4月より、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、関係会社を含め業務の有効性や適正性を評価する内部監査を実施しています。

#### リスク管理体制の整備の状況

ISO9001、ISO14001の認証取得企業として安全の確保、品質の向上、環境保全に努めるとともに、コンプライアンスの定着化を推進し、職場の中で行動することとしております。また当社では、従来の行動規範の見直しを進め、「帝都ゴムグループ行動規範」としてまとめ、全従業員に展開し法令順守に対する意識の統一を図りました。さらにコンプライアンス委員会を設置し、課題の解決や教育活動の推進を通して企業倫理の向上に努めております。

#### 監査役監査の状況

平成20年3月31日現在の監査役数は4名で、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務の執行状況を厳正に監査しております。また、社内各部門及び関係会社等の業務の妥当性や適法性について監査を実施しております。監査役は定期的に監査法人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、監査法人の監査に立会い、会計監査人と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の関係を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、秋山 卓男氏及び高品 彰氏であり、明和監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役の利害関係状況

社外取締役はおりません。

社外監査役 北沢 浩氏及び小栗 次郎氏は、当社の親会社である鬼怒川ゴム工業㈱の執行役員であり、社外監査役個人が直接当社と利害関係を有するものではありません。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成20年3月期は15回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。更に執行役員会を50回開催し、想定した効果を上げております。また、取締役、執行役員、管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通意識を持つことを目的とした会議を2回開催しております。

### (3) 弁護士・監査法人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。また、監査法人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。コンプライアンスにつきましても監査法人、顧問弁護士、顧問税理士の意見を受け止め経営に生かしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	29,865千円	公認会計士法第2条第1項に	9,000千円
監査役を支払った報酬	10,995千円	規定する業務に基づく報酬	
計	40,860千円	上記以外の業務に基づく報酬	
		はありません。	

上記のほか、平成19年6月28日付で任期満了により退任した取締役3名に対し役員退職慰労金26,511千円を支給しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役数は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨及び会社法427条第1項の規程により、社外取締役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨及び会社法427条第1項の規程により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、明和監査法人による監査を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		50,300		32,003	
受取手形及び売掛金		1,192,070		1,324,963	
たな卸資産		752,907		800,560	
繰延税金資産		-		159	
その他		53,347		45,724	
貸倒引当金		3,055		2,938	
流動資産合計		2,045,570	29.8	2,200,473	31.8
固定資産					
1.有形固定資産	2				
建物及び構築物	3	688,561		631,857	
機械装置及び運搬具		537,012		530,610	
工具器具備品		96,230		113,177	
土地	3,6	3,170,152		3,170,152	
有形固定資産合計		4,491,956	65.5	4,445,798	64.4
2.無形固定資産		248,594	3.7	238,979	3.5
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1	43,417		6,651	
繰延税金資産		-		547	
その他		26,171		16,920	
投資その他の資産合計		69,589	1.0	24,120	0.3
固定資産合計		4,810,139	70.2	4,708,897	68.2
資産合計		6,855,710	100.0	6,909,371	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形及び買掛金	5	1,096,737		1,280,236	
短期借入金	3	1,245,949		1,079,361	
1年以内返済予定の長期借入金	3	111,000		240,180	
1年以内償還予定の社債		-		200,000	
未払金		210,372		315,310	
製品保証未払金		-		500,000	
未払法人税等		9,034		35,122	
賞与引当金		83,829		88,723	
その他		74,221		117,013	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,831,144</b>	<b>41.3</b>	<b>3,855,948</b>	<b>55.8</b>
<b>固定負債</b>					
社債		200,000		-	
長期借入金	3	590,180		350,000	
繰延税金負債		354		-	
再評価に係る繰延税金負債	6	1,078,154		1,078,154	
製品保証長期未払金		-		719,996	
退職給付引当金		330,027		317,346	
役員退職慰労金引当金		32,161		14,011	
製品保証引当金		1,100,000		30,025	
持分法適用に伴う負債		9,377		11,190	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,340,255</b>	<b>48.7</b>	<b>2,520,725</b>	<b>36.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,171,399</b>	<b>90.0</b>	<b>6,376,674</b>	<b>92.3</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		533,085	7.8	533,085	7.7
2. 資本剰余金		353,414	5.2	353,414	5.1
3. 利益剰余金		1,787,676	26.1	1,970,932	28.5
4. 自己株式		625	0.0	625	0.0
株主資本合計		901,802	13.1	1,085,058	15.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		528	0.0	1,157	0.0
2. 土地再評価差額金	6	1,610,510	23.5	1,610,510	23.3
3. 為替換算調整勘定		24,926	0.4	8,402	0.1
評価・換算差額等合計		1,586,113	23.1	1,617,755	23.4
純資産合計		684,310	10.0	532,697	7.7
負債純資産合計		6,855,710	100.0	6,909,371	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,098,409	100.0	9,294,563	100.0	
売上原価			7,139,177	88.2	7,980,834	85.9	
売上総利益			959,232	11.8	1,313,728	14.1	
販売費及び一般管理費							
荷造運搬費		302,115			380,719		
役員報酬		53,493			54,280		
給与手当		207,637			213,512		
賞与引当金繰入額		14,170			16,281		
退職給付費用		33,570			14,341		
役員退職慰労金引当金繰入額		9,118			12,625		
支払手数料		76,349			78,984		
その他		137,401	833,858	10.3	160,849	931,594	10.0
営業利益			125,373	1.5	382,133	4.1	
営業外収益							
受取配当金		34			75		
技術指導料収入		11,239			12,591		
解約和解金		6,500			-		
為替差益		12,201			-		
スクラップ売却益		-			3,268		
その他		9,383	39,358	0.5	5,445	21,380	0.2
営業外費用							
支払利息		36,178			40,420		
ファクタリング手数料		-			9,380		
持分法による投資損失		14,061			9,420		
支払地代		11,812			11,812		
為替差損		-			11,211		
その他		18,335	80,388	1.0	4,949	87,193	0.9
経常利益			84,343	1.0	316,320	3.4	
特別損失							
関係会社株式売却損		-			49,768		
たな卸資産除却損		4,312			5,092		
固定資産除却損		2,155			4,248		
製品保証費用		-			369,974		
製品保証引当金繰入額		1,100,000			30,025		
その他		664	1,107,133	13.7	16,236	475,344	5.1
税金等調整前当期純損失			1,022,789	12.7	159,024	1.7	
法人税、住民税及び事業税			1,824	0.0	2,230	0.0	
法人税等追徴額			-	0.0	22,000	0.3	
当期純損失			1,024,613	12.7	183,255	2.0	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	533,085	353,414	763,063	625	122,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			1,024,613		1,024,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,024,613	-	1,024,613
平成19年3月31日 残高（千円）	533,085	353,414	1,787,676	625	901,802

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	474	1,610,510	29,914	1,581,070	1,703,881
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					1,024,613
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	53	-	4,988	5,042	5,042
連結会計年度中の変動額合計（千円）	53	-	4,988	5,042	1,019,571
平成19年3月31日 残高（千円）	528	1,610,510	24,926	1,586,113	684,310

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	533,085	353,414	1,787,676	625	901,802
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			183,255		183,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	183,255	-	183,255
平成20年3月31日 残高（千円）	533,085	353,414	1,970,932	625	1,085,058

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	528	1,610,510	24,926	1,586,113	684,310
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					183,255
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,686	-	33,328	31,642	31,642
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,686	-	33,328	31,642	151,613
平成20年3月31日 残高（千円）	1,157	1,610,510	8,402	1,617,755	532,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		1,022,789	159,024
減価償却費		224,914	257,256
退職給付引当金の増減額		22,966	12,680
役員退職慰労金引当金の増減額		7,318	18,149
賞与引当金の増減額		11,129	4,894
貸倒引当金の増減額		123	117
製品保証引当金の増減額		1,100,000	1,069,974
受取利息及び受取配当金		277	468
支払利息		36,178	40,420
為替差損		-	5,259
持分法による投資損失		14,061	9,420
関係会社株式売却損		-	49,768
固定資産除却損		2,155	4,248
保険解約損		664	1,878
売上債権の増減額		6,944	133,165
たな卸資産の増減額		74,834	47,652
仕入債務の増減額		9,578	183,721
製品保証未払金短期増減額		-	500,000
製品保証未払金長期増減額		-	719,996
その他		50,170	122,344
小計		246,302	457,975
利息及び配当金の受取額		278	468
利息の支払額		37,364	38,703
法人税等の支払額		1,819	1,635
解約和解金の受取額		6,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		213,895	418,105

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻収入		50,000	-
投資有価証券の取得による支出		2,789	2,828
関係会社株式の売却による収入		-	10,775
その他投資による支出		4,524	-
有形固定資産の購入による支出		106,939	126,933
有形固定資産の売却による収入		360	-
無形固定資産の購入による支出		25,249	34,656
その他		2,041	854
投資活動によるキャッシュ・フロー		87,100	154,497
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		423,219	166,377
社債償還による支出		200,000	-
長期借入による収入		590,000	-
長期借入金の返済による支出		113,280	111,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		146,499	277,377
現金及び現金同等物に係る換算差額		800	4,526
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		18,903	18,296
現金及び現金同等物の期首残高		69,203	50,300
現金及び現金同等物の期末残高		50,300	32,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司、テイトラバーアメリカ社 なお、テイトラバーアメリカ社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱栃木テイト、福州帝都橡膠有限公司、テイトラバーアメリカ社
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱トランスパック、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)  (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱トランスパック なお、オリオンラバーマニュファクチャリング社(フィリピン)は、平成19年12月17日付の株式譲渡により持分法の範囲から除外しております。  (2)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、福州帝都橡膠有限公司とテイトラバーアメリカ社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 主として売価還元法による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 製品(仕入製品を除く)・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      建物(附属設備を除く)・機械装置及び工具器具備品のうちの金型...定額法                      その他の有形固定資産.....定率法                      無形固定資産.....定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用.....定額法                      なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      イ 有形固定資産                      建物(附属設備を除く)・機械装置及び工具器具備品のうちの金型.....同左                      その他の有形固定資産.....同左                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3~47年                      機械装置 10年                      工具器具備品(金型) 2~5年                      ロ 無形固定資産.....定額法                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益が2,674千円減少し、税金等調整前当期純損失が2,674千円増加しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益が21,746千円減少し、税金等調整前当期純損失が21,746千円増加しております。                      長期前払費用.....定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（323,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 連結財務諸表提出会社では、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 前連結会計年度に北米で発生した製品不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 平成18年3月期に北米で発生した製品不具合に対し、今後見込まれる補償修理費用等について見込計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップをおこなっていますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的でおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は684,310千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)                      「スクラップ売却益」は前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。                      なお、前連結会計年度の「スクラップ売却益」は、1,147千円であります。                      「ファクタリング手数料」は前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、区分掲記いたしました。                      なお、前連結会計年度の「ファクタリング手数料」は、6,466千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,553千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,933,222千円 3. 担保に供されている資産			1. 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,872千円 3. 担保に供されている資産		
担保資産		担保が付されている 債務(千円)	担保資産		担保が付されている 債務(千円)
科目	帳簿価額 (千円)		科目	帳簿価額 (千円)	
建物	346,581	短期借入金 785,949	建物	323,025	短期借入金 704,361
土地	3,161,497	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) 629,680	土地	3,161,497	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) 570,000
合計	3,508,078	1,415,629	合計	3,484,522	1,274,361
4. 受取手形割引高 117,074千円			4.		
5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりで あります。 支払手形 149,654千円			5.		
6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑 定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,176,120千円			6. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑 定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,162,649千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
固定資産除却損の内訳		固定資産除却損の内訳	
機械装置	1,882千円	建物及び構築物	3,387千円
工具器具備品等	273千円	機械装置	745千円
計	2,155千円	工具器具備品等	116千円
		計	4,248千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,493	-	-	7,493
合計	7,493	-	-	7,493
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,493	-	-	7,493
合計	7,493	-	-	7,493
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 50,300千円	現金及び預金勘定 32,003千円
現金及び現金同等物 50,300千円	現金及び現金同等物 32,003千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	18,601	4,565	14,035	建物	18,601	6,332	12,268
機械装置	86,812	31,217	55,594	機械装置	91,612	41,795	49,816
工具器具備品	86,282	25,441	60,840	工具器具備品	96,851	33,736	63,114
合計	191,696	61,224	130,471	合計	207,065	81,865	125,200
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26,602千円				1年内 31,012千円			
1年超 107,333千円				1年超 98,290千円			
合計 133,935千円				合計 129,302千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 23,549千円				支払リース料 32,607千円			
減価償却費相当額 22,059千円				減価償却費相当額 29,722千円			
支払利息相当額 2,616千円				支払利息相当額 3,108千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。			
(注) 当連結会計年度より、親会社と会計処理を同一 にするために、支払利子込み法から利息法に変 更いたしました。なお、この変更による影響額 は軽微であります。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	4,371	5,254	882	851	1,072	221
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,371	5,254	882	851	1,072	221
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	-	-	-	6,347	4,968	1,379
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	6,347	4,968	1,379
	合計	4,371	5,254	882	7,199	6,041	1,157

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	610	610



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価の方法は特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は、総務部で行っており、取締役会決議事項であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略していません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度（複数事業主制度）を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	52,165,992千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,822,034千円
差引額	1,656,041千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）  
2.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高は7,786,014千円、別途積立金として6,129,973千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,880千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務（千円）	502,347	468,126
(1) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	172,319	150,779
(2) 退職給付引当金（千円）	330,027	317,346

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用（千円）	126,600	130,020
(1) 勤務費用（千円）	47,292	50,260
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額（千円）	21,539	21,539
(3) 厚生年金基金制度への掛金拠出額（千円）	57,768	58,219

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付にかかる会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,615千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,586</td> </tr> <tr> <td>製品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,397</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当超過</td> <td style="text-align: right;">132,037</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">441,100</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,270</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">681,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">720,903</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">720,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>事業用土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">1,078,154</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,078,508</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	33,615千円	製品評価損	2,586	製品除却損	1,729	その他	1,465	計	39,397	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,726	退職給付引当超過	132,037	役員退職慰労金引当金	12,896	製品保証引当金	441,100	繰越欠損金	64,270	有形固定資産除却損	20,095	減価償却超過	3,163	その他	5,215	計	681,506	繰延税金資産小計	720,903	評価性引当金	720,903	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債(固定)		事業用土地の再評価	1,078,154	その他有価証券評価差額金	354	繰延税金負債合計	1,078,508	繰延税金負債の純額	1,078,508	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,664千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,578</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">3,571</td> </tr> <tr> <td>製品除却損</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,624</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当超過</td> <td style="text-align: right;">127,013</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,040</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">617,592</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,037</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,102</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">820,727</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">820,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>事業用土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">1,078,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,154</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,078,154</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		棚卸資産未実現利益消去	1,664千円	賞与引当金	35,578	製品評価損	3,571	製品除却損	2,041	その他	768	計	43,624	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,726	退職給付引当超過	127,013	役員退職慰労金引当金	5,618	製品保証引当金	12,040	繰越欠損金	617,592	有形固定資産除却損	6,788	減価償却超過	1,820	その他有価証券評価差額金	464	その他	3,037	計	777,102	繰延税金資産小計	820,727	評価性引当金	820,019	繰延税金資産合計	707	繰延税金負債(固定)		事業用土地の再評価	1,078,154	繰延税金負債合計	1,078,154	繰延税金負債の純額	1,078,154
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
賞与引当金	33,615千円																																																																																																		
製品評価損	2,586																																																																																																		
製品除却損	1,729																																																																																																		
その他	1,465																																																																																																		
計	39,397																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
会員権評価損	2,726																																																																																																		
退職給付引当超過	132,037																																																																																																		
役員退職慰労金引当金	12,896																																																																																																		
製品保証引当金	441,100																																																																																																		
繰越欠損金	64,270																																																																																																		
有形固定資産除却損	20,095																																																																																																		
減価償却超過	3,163																																																																																																		
その他	5,215																																																																																																		
計	681,506																																																																																																		
繰延税金資産小計	720,903																																																																																																		
評価性引当金	720,903																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
事業用土地の再評価	1,078,154																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	354																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,078,508																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,078,508																																																																																																		
繰延税金資産(流動)																																																																																																			
棚卸資産未実現利益消去	1,664千円																																																																																																		
賞与引当金	35,578																																																																																																		
製品評価損	3,571																																																																																																		
製品除却損	2,041																																																																																																		
その他	768																																																																																																		
計	43,624																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
会員権評価損	2,726																																																																																																		
退職給付引当超過	127,013																																																																																																		
役員退職慰労金引当金	5,618																																																																																																		
製品保証引当金	12,040																																																																																																		
繰越欠損金	617,592																																																																																																		
有形固定資産除却損	6,788																																																																																																		
減価償却超過	1,820																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	464																																																																																																		
その他	3,037																																																																																																		
計	777,102																																																																																																		
繰延税金資産小計	820,727																																																																																																		
評価性引当金	820,019																																																																																																		
繰延税金資産合計	707																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
事業用土地の再評価	1,078,154																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,078,154																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,078,154																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区	5,654,585	自動車用ならびにその他のゴムおよび樹脂製品の製造・販売	(被所有)% 直接 67.1	兼任2名 転籍2名	当社製品の販売等	ゴムホース等の販売	3,379,769	売掛金	397,107
								原材料の購入	1,707,875	買掛金	205,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区	5,654,585	自動車用ならびにその他のゴムおよび樹脂製品の製造・販売	(被所有)% 直接 67.1	兼任2名 転籍2名	当社製品の販売等	ゴムホース等の販売	4,192,743	売掛金	413,567
								原材料の購入	1,989,968	買掛金	234,098
								製品保証費用	1,469,974	製品保証未払金	500,000
										製品保証長期未払金	719,996

取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴムホース等の製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考にして、毎期価格交渉の上決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

製品保証費用については、負担割合を交渉のうえ決定しております。なお、369,974千円を製品保証費用に計上するとともに、製品保証引当金1,100,000千円を取崩しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	91.35円	1株当たり純資産額	71.11円
1株当たり当期純損失金額	136.77円	1株当たり当期純損失金額	24.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,024,613	183,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,024,613	183,255
期中平均株式数(千株)	7,491	7,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
帝都ゴム株式会社	第2回無担保普通社債	15.10.10	200,000 (-)	200,000 (200,000)	1.24	なし	20.10.10
合計	-	-	200,000 (-)	200,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,245,949	1,079,361	1.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111,000	240,180	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	590,180	350,000	2.31	平成21年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,947,129	1,669,541	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,000	20,000	10,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,386		30,364	
受取手形		148,207		202,628	
売掛金	1	1,083,494		1,107,712	
製品		252,544		256,132	
原材料		133,837		168,959	
仕掛品		122,984		127,269	
貯蔵品		3,306		7,597	
前払費用		4,253		5,156	
未収入金	1	190,677		182,832	
その他		1,000		1,165	
貸倒引当金		3,055		2,938	
流動資産合計		1,942,639	28.5	2,086,881	30.7
固定資産					
1.有形固定資産	2				
建物	3	559,076		518,930	
構築物		129,484		112,927	
機械装置		475,604		473,641	
車両運搬具		1,051		747	
工具器具備品		96,174		113,136	
土地	3,6	3,170,152		3,170,152	
有形固定資産合計		4,431,544	65.0	4,389,535	64.5
2.無形固定資産					
借地権		126,197		126,197	
施設利用権		5,463		5,463	
水道施設利用権		148		110	
ソフトウェア		73,822		71,970	
ソフトウェア仮勘定		42,420		34,706	
無形固定資産合計		248,051	3.6	238,448	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券			5,864		6,651
関係会社株式			235,987		132,609
関係会社長期貸付金			5,902		-
長期前払費用			2,071		711
敷金保証金			2,203		2,244
生命保険掛金			6,233		-
その他			5,829		6,652
投資損失引当金			63,500		63,500
投資その他の資産合計			200,592	2.9	85,368
固定資産合計			4,880,188	71.5	4,713,352
資産合計			6,822,827	100.0	6,800,233



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形	7	655,595		790,787	
買掛金	1	549,378		616,505	
短期借入金	3	1,065,949		924,361	
一年以内返済予定の長期借入金	3	111,000		240,180	
一年以内償還予定の社債		-		200,000	
未払金		189,842		301,893	
製品保証未払金	1	-		500,000	
未払費用		26,534		31,418	
未払法人税等		7,259		31,804	
未払消費税等		6,845		13,859	
預り金		14,329		15,722	
賞与引当金		68,167		71,843	
設備関係支払手形		8,706		32,808	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,703,609</b>	<b>39.6</b>	<b>3,771,185</b>	<b>55.4</b>
<b>固定負債</b>					
社債		200,000		-	
長期借入金	3	590,180		350,000	
再評価に係る繰延税金負債	6	1,078,154		1,078,154	
繰延税金負債		354		-	
退職給付引当金		313,567		301,300	
役員退職慰労金引当金		32,161		14,011	
製品保証引当金		1,100,000		30,025	
製品保証長期未払金	1	-		719,996	
<b>固定負債合計</b>		<b>3,314,417</b>	<b>48.6</b>	<b>2,493,490</b>	<b>36.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>6,018,026</b>	<b>88.2</b>	<b>6,264,675</b>	<b>92.1</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			533,085	7.8	533,085	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		353,414			353,414	
資本剰余金合計			353,414	5.2	353,414	5.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		74,400			74,400	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		137,000			137,000	
繰越利益剰余金		1,903,512			2,171,068	
利益剰余金合計			1,692,112	24.8	1,959,668	28.8
4. 自己株式			625	0.0	625	0.0
株主資本合計			806,238	11.8	1,073,794	15.8
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			528	0.0	1,157	0.0
2. 土地再評価差額金	6		1,610,510	23.6	1,610,510	23.7
評価・換算差額等合計			1,611,039	23.6	1,609,352	23.7
純資産合計			804,800	11.8	535,557	7.9
負債純資産合計			6,822,827	100.0	6,800,233	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,002,695	100.0		9,085,021	100.0
売上原価	1						
期首製品たな棚高		200,393			252,544		
当期製品製造原価		7,156,441			7,946,388		
合計		7,356,834			8,198,933		
他勘定振替高	2	4,312			-		
期末製品たな棚高		252,544	7,099,977	88.7	256,132	7,942,801	87.4
売上総利益			902,718	11.3		1,142,220	12.6
販売費及び一般管理費	1						
荷造運搬費		266,487			324,925		
役員報酬		45,354			40,860		
給与手当		199,497			197,477		
賞与引当金繰入		13,643			15,556		
退職給付費用		33,440			14,210		
役員退職慰労金引当金繰入		9,118			12,625		
支払手数料		71,930			70,786		
賃借料		5,433			8,071		
減価償却費		660			8,246		
その他		117,411	762,977	9.6	124,042	816,802	9.0
営業利益			139,740	1.7		325,417	3.6
営業外収益							
受取利息		591			363		
受取配当金		34			75		
技術指導料収入		11,239			12,591		
解約和解金		6,500			-		
スクラップ売却益		-			3,268		
為替差益		128			-		
その他		6,242	24,735	0.3	4,255	20,554	0.2
営業外費用							
支払利息		34,700			38,712		
ファクタリング手数料		6,466			9,380		
工具器具備品除却損		524			-		
為替差損		-			12,529		
支払地代		11,812			11,812		
その他		5,074	58,576	0.7	1,749	74,182	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常利益			105,899	1.3		271,789	3.0
特別損失							
関係会社株式売却損		-			90,168		
投資損失引当金繰入額		2,700			-		
固定資産除却損	3	2,155			4,248		
製品保証費用		-			369,974		
製品保証引当金繰入額		1,100,000			30,025		
その他		4,977	1,109,833	13.8	21,328	515,744	5.7
税引前当期純損失			1,003,933	12.5		243,955	2.7
法人税、住民税及び事業 税			1,594	0.1		1,600	0.0
法人税等追徴額			-	-		22,000	0.2
当期純損失			1,005,527	12.6		267,556	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			4,396,699	61.4		4,855,158	61.1
労務費			959,205	13.4		1,005,666	12.6
経費							
外注加工費		403,767			471,675		
減価償却費		213,917			241,320		
消耗品費		60,726			71,039		
支払手数料		528,521			654,696		
その他		601,612	1,808,545	25.2	653,086	2,091,817	26.3
当期総製造費用			7,164,451	100.0		7,952,642	100.0
期首仕掛品たな卸高			114,974			122,984	
期末仕掛品たな卸高			122,984			127,269	
他勘定振替高			-			1,969	
当期製品製造原価			7,156,441			7,946,388	

原価計算の方法

原価計算の方法

実際原価を要素別に把握し、仕掛品の進捗度を考慮して、売価還元法により仕掛品と製品を評価する方法を採用しております。

同左

(注) 他勘定振替高は、たな卸資産除却損であり、特別損失の「その他」に含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	533,085	353,414	353,414	74,400	137,000	897,985	686,585	625	199,288	
事業年度中の変動額										
当期純損失						1,005,527	1,005,527		1,005,527	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,005,527	1,005,527	-	1,005,527	
平成19年3月31日 残高 (千円)	533,085	353,414	353,414	74,400	137,000	1,903,512	1,692,112	625	806,238	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	474	1,610,510	1,610,985	1,810,274
事業年度中の変動額				
当期純損失				1,005,527
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	53	-	53	53
事業年度中の変動額合計 (千円)	53	-	53	1,005,473
平成19年3月31日 残高 (千円)	528	1,610,510	1,611,039	804,800

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	533,085	353,414	353,414	74,400	137,000	1,903,512	1,692,112	625	806,238	
事業年度中の変動額										
当期純損失						267,556	267,556		267,556	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	267,556	267,556	-	267,556	
平成20年3月31日 残高 (千円)	533,085	353,414	353,414	74,400	137,000	2,171,068	1,959,668	625	1,073,794	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	528	1,610,510	1,611,039	804,800
事業年度中の変動額				
当期純損失				267,556

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,686	-	1,686	1,686
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,686	-	1,686	269,242
平成20年3月31日 残高 （千円）	1,157	1,610,510	1,609,352	535,557

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(仕入製品を除く)・仕掛品 売価還元法による低価法 仕入製品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品(仕入製品を除く)・仕掛品 同左 仕入製品・原材料・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	建物(附属設備を除く)・機械装置及び 工具器具備品のうちの金型...定額法 その他の有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)・機械装置及 び工具器具備品のうちの金型.....同左 その他の有形固定資産.....同左 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置 10年 工具器具備品(金型) 2~5年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によって おります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更して おります。 これにより営業利益、経常利益が2,674 千円減少し、税引前当期純損失が2,674 千円増加しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益が 21,746千円減少し、税引前当期純損失が 21,746千円増加しております。



項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	長期前払費用.....定額法 なお、耐用年数および残存価額は法人 税法の規定に基づいております。	長期前払費用.....定額法
4. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるた め、当該会社の財政状態及び回収可能性 を勘案して必要額を繰入計上しており ます。</p> <p>(追加情報) 実質価額が著しく低下したものの回復 可能性が見込めると判断した子会社株 式につき将来の予測に不確実な要因が あるため、財務健全性の観点から投資損 失引当金63,500千円を計上することと したものであります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち当 事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務見込額 に基づき計上しております。なお、会計 基準変更時差異(323,099千円)につい ては、15年による按分額を費用処理す ることとし、当事業年度負担額を計上し ております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支 出に備えるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 前事業年度に北米で発生した製品不具 合に対し、今後見込まれる補償修理費用 等について見込計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 平成18年3月期に北米で発生した製品 不具合に対し、今後見込まれる補償修理 費用等について見込計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップをおこなっておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....金利スワップ                      ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的でおこなっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は804,800千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(損益計算書) 「ファクタリング手数料」は前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「ファクタリング手数料」は5,735千円であります。	(損益計算書) 「スクラップ売却益」は前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「スクラップ売却益」は1,147千円であります。

注記事項  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債			1 関係会社に対する資産及び負債		
科目		金額(千円)	科目		金額(千円)
流動資産			流動資産		
売掛金		463,516	売掛金		477,765
未収入金		160,485	未収入金		152,950
流動負債			流動負債		
買掛金		339,721	買掛金		379,780
			製品保証未払金		500,000
			固定負債		
			製品保証長期未払金		719,996
2 有形固定資産に対する減価償却累計額 3,920,873千円			2 有形固定資産に対する減価償却累計額 4,112,011千円		
3 担保に供されている資産			3 担保に供されている資産		
担保資産		担保が付されている債務(千円)	担保資産		担保が付されている債務(千円)
科目	帳簿価額(千円)		科目	帳簿価額(千円)	
建物	346,581	短期借入金 785,949	建物	323,025	短期借入金 704,361
土地	3,161,497	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) 629,680	土地	3,161,497	長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む) 570,000
合計	3,508,078	1,415,629	合計	3,484,522	1,274,361
4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 (株)栃木テイト 180,000千円			4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証 (株)栃木テイト 155,000千円		
5 受取手形割引高 117,074千円			5 .		
6 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,176,120千円			6 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,162,649千円		
7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 149,201千円			7 .		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																								
<p>1 関係会社に対する売上高 3,438,917千円</p> <p>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は、2,472,109千円で、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,707,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,779</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、たな卸資産除却損4,312千円であり、特別損失の「その他」に含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,155</td> </tr> </table>	原材料仕入高	1,707,875千円	支払手数料	914	給与手当	12,779	機械装置	1,882千円	工具器具備品等	273	計	2,155	<p>1 関係会社に対する売上高 4,346,892千円</p> <p>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は、2,755,714千円で、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,828,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">724,460</td> </tr> </table> <p>関係会社に対する特別損失                  製品保証費用 369,974千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,248</td> </tr> </table>	原材料仕入高	1,828,595千円	外製品仕入高	724,460	建物及び構築物	3,387千円	機械装置	745	工具器具備品等	116	計	4,248
原材料仕入高	1,707,875千円																								
支払手数料	914																								
給与手当	12,779																								
機械装置	1,882千円																								
工具器具備品等	273																								
計	2,155																								
原材料仕入高	1,828,595千円																								
外製品仕入高	724,460																								
建物及び構築物	3,387千円																								
機械装置	745																								
工具器具備品等	116																								
計	4,248																								

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 ( 千株 )	当事業年度増加株 式数 ( 千株 )	当事業年度減少株 式数 ( 千株 )	当事業年度末株式 数 ( 千株 )
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	10,700	2,297	8,402	建物	10,700	3,186	7,513
機械装置	50,784	18,207	32,576	機械装置	55,584	24,782	30,801
工具器具備品	86,282	25,441	60,840	工具器具備品	96,851	33,736	63,114
合計	147,766	45,946	101,820	合計	163,136	61,705	101,430
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21,798千円				1年内 26,125千円			
1年超 82,725千円				1年超 78,569千円			
合計 104,524千円				合計 104,694千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 18,278千円				支払リース料 27,336千円			
減価償却費相当額 17,178千円				減価償却費相当額 24,841千円			
支払利息相当額 2,067千円				支払利息相当額 2,640千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(注) 当事業年度より、親会社と会計処理を同一にするために、支払利子込み法から利息法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は軽微であります。							
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,335千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,068</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,740</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">12,896</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25,463</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">441,100</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">7,384</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,276</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">20,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,063</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">737,132</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">737,132</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>事業用土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">1,078,154</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,078,508</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	27,335千円	その他	4,733	計	32,068	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,726	退職給付引当金	125,740	役員退職慰労金引当金	12,896	投資損失引当金	25,463	製品保証引当金	441,100	関係会社株式評価損	7,384	繰越欠損金	61,276	固定資産除却損	20,095	減価償却超過	3,163	その他	5,215	計	705,063	繰延税金資産小計	737,132	評価性引当金	737,132	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債(固定)		事業用土地の再評価	1,078,154	その他有価証券評価差額金	354	繰延税金負債合計	1,078,508	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,345</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,726</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">120,821</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25,463</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">12,040</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">617,283</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">828,862</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">828,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>事業用土地の再評価</td> <td style="text-align: right;">1,078,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,078,154</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金	28,809千円	その他	4,536	計	33,345	繰延税金資産(固定)		会員権評価損	2,726	退職給付引当金	120,821	役員退職慰労金引当金	5,618	投資損失引当金	25,463	製品保証引当金	12,040	繰越欠損金	617,283	固定資産除却損	6,788	減価償却超過	1,820	その他有価証券評価差額金	464	その他	2,488	計	795,516	繰延税金資産小計	828,862	評価性引当金	828,862	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債(固定)		事業用土地の再評価	1,078,154	繰延税金負債合計	1,078,154
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	27,335千円																																																																																										
その他	4,733																																																																																										
計	32,068																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
会員権評価損	2,726																																																																																										
退職給付引当金	125,740																																																																																										
役員退職慰労金引当金	12,896																																																																																										
投資損失引当金	25,463																																																																																										
製品保証引当金	441,100																																																																																										
関係会社株式評価損	7,384																																																																																										
繰越欠損金	61,276																																																																																										
固定資産除却損	20,095																																																																																										
減価償却超過	3,163																																																																																										
その他	5,215																																																																																										
計	705,063																																																																																										
繰延税金資産小計	737,132																																																																																										
評価性引当金	737,132																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
事業用土地の再評価	1,078,154																																																																																										
その他有価証券評価差額金	354																																																																																										
繰延税金負債合計	1,078,508																																																																																										
繰延税金資産(流動)																																																																																											
賞与引当金	28,809千円																																																																																										
その他	4,536																																																																																										
計	33,345																																																																																										
繰延税金資産(固定)																																																																																											
会員権評価損	2,726																																																																																										
退職給付引当金	120,821																																																																																										
役員退職慰労金引当金	5,618																																																																																										
投資損失引当金	25,463																																																																																										
製品保証引当金	12,040																																																																																										
繰越欠損金	617,283																																																																																										
固定資産除却損	6,788																																																																																										
減価償却超過	1,820																																																																																										
その他有価証券評価差額金	464																																																																																										
その他	2,488																																																																																										
計	795,516																																																																																										
繰延税金資産小計	828,862																																																																																										
評価性引当金	828,862																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																										
繰延税金負債(固定)																																																																																											
事業用土地の再評価	1,078,154																																																																																										
繰延税金負債合計	1,078,154																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	107.43円	1株当たり純資産額	71.49円
1株当たり当期純損失金額	134.23円	1株当たり当期純損失金額	35.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,005,527	267,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,005,527	267,556
期中平均株式数(千株)	7,491	7,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,002,236	8,072	5,974	2,004,334	1,485,403	46,671	518,930
構築物	469,180	4,710	3,800	470,090	357,163	19,427	112,927
機械装置	2,213,166	86,891	8,934	2,291,123	1,817,481	88,108	473,641
車両運搬具	15,777	-	1,450	14,327	13,579	232	747
工具器具備品	481,904	70,484	870	551,518	438,382	53,479	113,136
土地	3,170,152	-	-	3,170,152	-	-	3,170,152
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	8,352,417	170,157	21,029	8,501,546	4,112,011	207,918	4,389,535
無形固定資産							
借地権	126,197	-	-	126,197	-	-	126,197
施設利用権	5,463	-	-	5,463	-	-	5,463
水道施設利用権	581	-	-	581	470	38	110
ソフトウェア	173,822	40,570	-	214,392	142,421	42,421	71,970
ソフトウェア仮勘定	42,420	30,086	37,800	34,706	-	-	34,706
無形固定資産計	348,484	70,656	37,800	381,340	142,892	42,459	238,448
長期前払費用	7,000	-	1,360	5,640	4,928	-	711

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

機械装置	埼玉工場生産設備	65,835千円
	栃木テイト生産設備	16,750
工具器具備品	各種金型	54,533
ソフトウェア仮勘定	調達システム構築	30,086

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,055	2,938	-	3,055	2,938
投資損失引当金	63,500	-	-	-	63,500
賞与引当金	68,167	74,843	68,167	-	71,843
役員退職慰労金引当金	32,161	7,760	25,910	-	14,011
製品保証引当金	1,100,000	30,025	1,100,000	-	30,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の「貸倒実績率による洗替額」であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	850
預金	
当座預金	2,074
普通預金	27,439
小計	29,514
合計	30,364

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メイジフローシステム	63,857
(株)扶桑ケミカル	37,059
東和護謨化工(株)	20,402
坂本工業(株)	18,460
(株)テクノアソシエ	13,289
その他	49,558
合計	202,628

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	59,785
5月	51,250
6月	45,162
7月	41,102
8月	5,031
9月	295
合計	202,628

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	413,567
スズキ(株)	163,714
富士重工業(株)	128,520
カルソニックカンセイ(株)	48,580
ダイハツ工業(株)	38,416
その他	314,912
合計	1,107,712

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,083,494	9,529,697	9,505,479	1,107,712	89.6	42.0

(注) 当期発生高には消費税等を含めて表示しております。

たな卸資産

(イ) 製品

品名	金額(千円)
燃料系ホース	47,379
ラジエーターホース	43,470
ウォーターホース	40,804
エアホース	31,707
マスターバキューム・トルコンホース	27,125
ダクト・ドレンホース	21,270
バキュームホース	13,161
ヒーターホース	10,841
その他	20,370
合計	256,132

(ロ) 原材料

品名	金額(千円)
ゴム材料	43,796
補強布	18,370
薬品	4,031
購入部品(金具、ゴム、樹脂等)	102,760
合計	168,959

(ハ) 仕掛品

品名	金額(千円)
燃料系ホース	30,209
マスターバキューム・トルコンホース	20,627
ウォーターホース	19,454
エアホース	18,459
バキュームホース	11,833
ダクト・ドレンホース	8,669
ラジエーターホース	8,362

品名	金額(千円)
ヒーターホース	4,215
その他	5,437
合計	127,269

(二) 貯蔵品

品名	金額(千円)
売却用設備他	3,590
離型剤	659
重油	1,330
環境保全	913
工作消耗品	261
その他	843
合計	7,597

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
N I 帝人商事(株)	97,440
トーマンプラスチック販売(株)	84,881
(株)パイオラックス	71,143
丸紅(株)	68,424
北資化成工業(株)	38,748
その他	430,148
合計	790,787

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	222,301
5月	213,276
6月	211,389
7月	143,819
合計	790,787

買掛金

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	234,098
(株)栃木タイト	145,681
N I 帝人商事(株)	31,847
トーマンプラスチック販売(株)	26,253
(株)パイオラックス	17,204

相手先	金額(千円)
その他	161,419
合計	616,505

短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)東京都民銀行	500,000	運転資金	建物・土地
(株)みずほ銀行	220,000	運転資金	なし
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	建物・土地
(株)埼玉りそな銀行	4,361	運転資金	建物・土地
合計	924,361	-	-

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)埼玉りそな銀行	220,000	設備資金	建物・土地
(株)武蔵野銀行	20,180	設備資金	なし
合計	240,180	-	-

製品保証未払金

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	500,000
合計	500,000

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パロテックハニユウダ(株)	8,883
(株)クリエーション	7,594
(株)ダイハン	3,911
蔦屋建設(株)	3,643
タキカワエンジニアリング(株)	3,140
その他	5,635
合計	32,808

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	12,794
5月	11,011
6月	3,090
7月	5,912
合計	32,808

社債 200,000 千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)	用途	担保
(株)東京都民銀行	300,000	設備資金	建物・土地
(株)埼玉りそな銀行	50,000	設備資金	建物・土地
合計	350,000	-	-

製品保証長期未払金

相手先	金額(千円)
鬼怒川ゴム工業(株)	719,996
合計	719,996

再評価に係る繰延税金負債 1,078,154千円

事業用の土地を再評価したことにより、税効果会計によって負債として計上された金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及び消費税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載により行う。 公告掲載方法 URL <a href="http://www.teito-rubber.co.jp/IRPage.html">http://www.teito-rubber.co.jp/IRPage.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成19年11月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第84期中）（自平成19年4月1日至平成20年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月11日提出

事業年度（第83期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

明和 監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 卓男 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

明和 監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

明和 監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

帝都ゴム 株式会社

取締役会 御中

明和 監査法人

代表社員 公認会計士 秋山 卓男 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝都ゴム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都ゴム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。